



平成26年度決算について

〔 自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日 〕

中部電力株式会社

平成27年4月28日

目次

◇ 平成26年度決算の概要	1
◇ 生産及び販売の状況	4
◇ 連結収支の概要	5
[連結収支比較表]	6
◇ 個別収支の概要	7
[個別収支比較表]	8
◇ 次期の見通し	
[連結決算・個別決算]	9
[主要諸元 等]	10

平成26年度決算の概要

【連結決算】

平成26年度のが国経済は、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動により、年度前半に個人消費や生産に落ち込みが見られましたが、年度後半には、円安などを背景に輸出が改善するなど緩やかな回復基調で推移しました。中部地域においても、同様の傾向にありました。

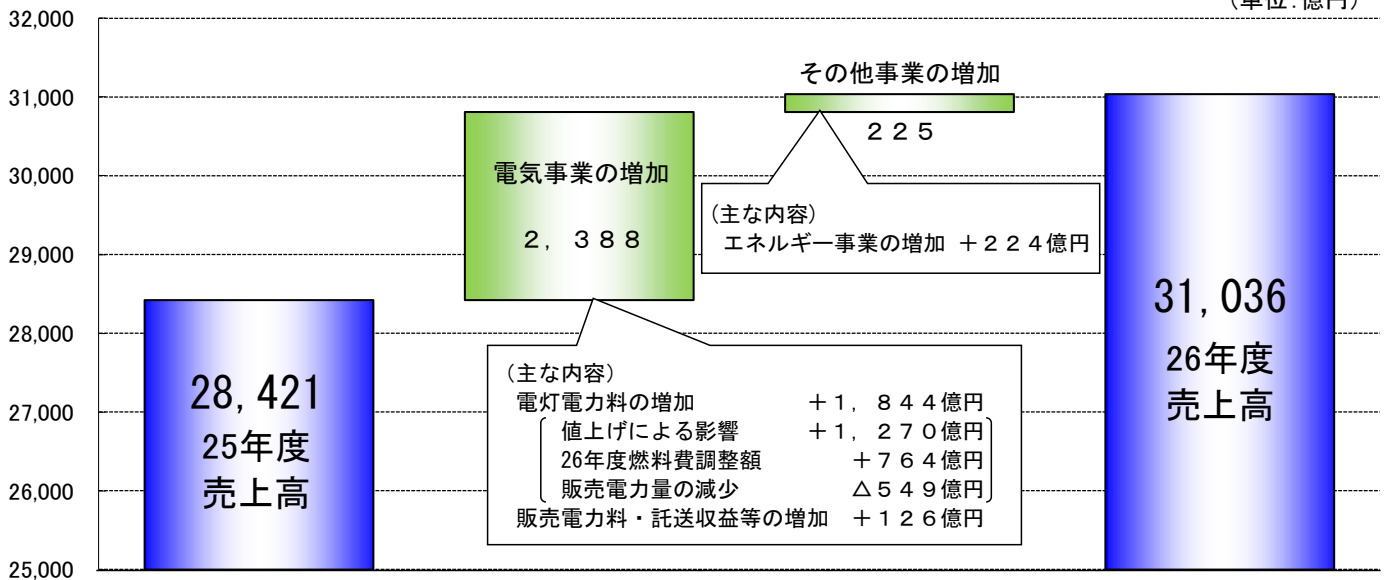
当社においては、浜岡原子力発電所全号機の運転停止以降、極めて厳しい経営状況が継続しており、徹底した経営効率化に取り組んでまいりましたが、最大の使命である安全で安定的な電力供給を継続するため、昨年4月、5月に電気料金の値上げをさせていただきました。

このような中、売上高は、電気事業において販売電力量の減少はありましたが、電気料金の値上げや燃料費調整額などにより電灯電力料が増加したことに加え、その他事業においてもエネルギー事業の売上が増加したことなどから、前期に比べ2,614億円増加し3兆1,036億円となりました。

経常損益は、電気事業において、燃料価格の上昇による燃料費の増加はありましたが、電気料金の値上げや燃料費調整額により収入が増加したことなどから、前期に比べ1,528億円改善し602億円の経常利益となりました。

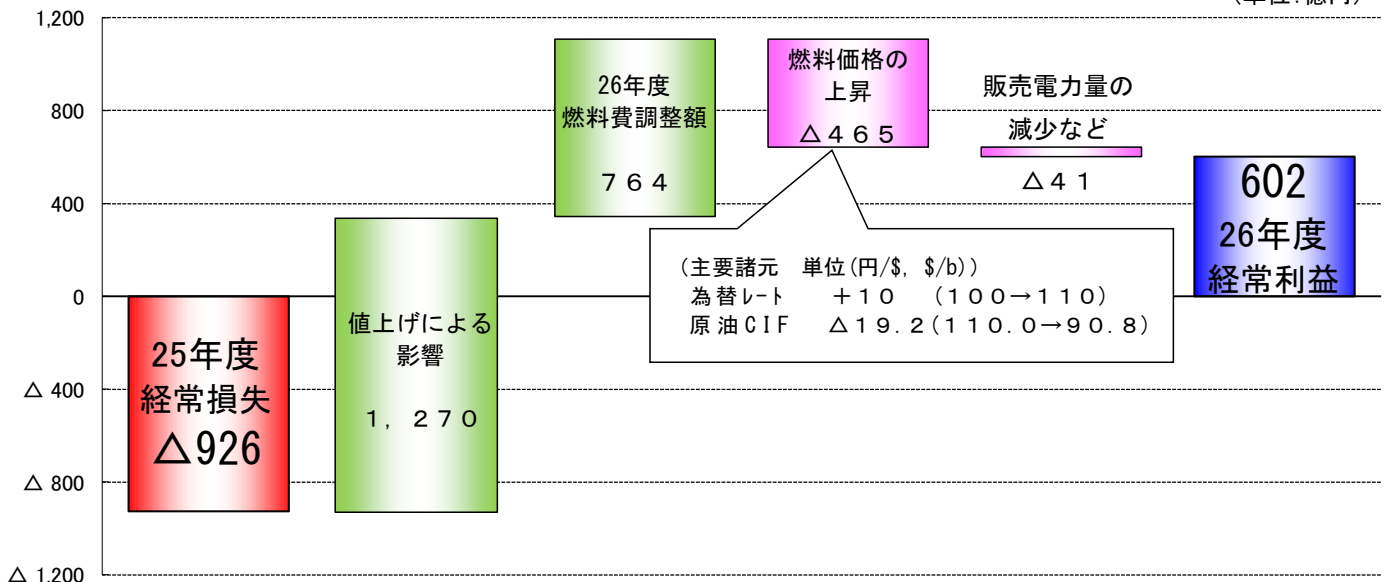
【連結売上高の変動要因】

(単位: 億円)



【連結経常損益の変動要因】

(単位: 億円)



【連結決算】

[26年度決算の特徴]

- ・ 売上高(9.2%増)は、22年度以降 5年連続の増収
- ・ 22年度以来 4年ぶりの営業利益、経常利益および当期純利益

1. 連結経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業損益		経常損益		当期純損益		1株当たり 当期純損益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭
26年度	31,036	(9.2)	1,071	(-)	602	(-)	387	(-)	51.21
25年度	28,421	(7.3)	△606	(-)	△926	(-)	△653	(-)	△86.23
増減	2,614		1,678		1,528		1,041		137.44

(注) 1 包括利益 26年度 756億円 (-%) 25年度 △339億円 (-%)
2 ()内は、対前期増減率

2. 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	%	円 銭	億円
26年度	56,319	15,075	26.1	1,939.59	29,189
25年度	57,821	14,371	24.2	1,849.31	32,600
増減	△1,502	703	1.9	90.28	△3,411

3. 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	億円	億円	億円	億円
26年度	4,768	△2,827	△3,440	3,900
25年度	2,037	△2,666	△239	5,367
増減	2,731	△161	△3,201	△1,466

4. 連結対象会社数

(社)

項 目	26年度 (A)	25年度 (B)	差 引 (A-B)
連結子会社	51	48	3
持分法適用会社	44	39	5
計	95	87	8

【個別決算】

[26年度決算の特徴]

- ・ 売上高(9.9%増)は、22年度以降 5年連続の増収
- ・ 22年度以来 4年ぶりの営業利益、経常利益および当期純利益

1. 経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業損益		経常損益		当期純損益		1株当たり 当期純損益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭
26年度	28,990	(9.9)	908	(-)	419	(-)	273	(-)	36.13
25年度	26,382	(6.1)	△772	(-)	△1,041	(-)	△672	(-)	△88.79
増減	2,608		1,680		1,461		946		124.92

(注) ()内は、対前期増減率

2. 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	%	円 銭	億円
26年度	52,381	12,309	23.5	1,625.14	29,504
25年度	54,345	11,966	22.0	1,579.36	32,946
増減	△1,963	342	1.5	45.78	△3,441

【株主還元に関する考え方及び当期・次期の配当】

1. 株主還元に関する考え方

株主還元につきましては、電力の安全・安定的な供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、財務状況などを勘案したうえで、安定配当に努めていくことを基本といたしております。

2. 当期(26年度)の配当

26年度は、電気料金の値上げを実施させていただくとともに、徹底した経営効率化に取り組んだ結果、一定程度の黒字を確保することができました。

期末配当金につきましては、今後も最大限の経営効率化に努めていくことを前提に、上記の考え方にに基づき、1株につき10円を予定しております。

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 期末配当金	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
26年度	0.00	10.00	10.00
25年度	0.00	0.00	0.00

3. 次期(27年度)の配当

27年度は、燃料価格の急激な低下に伴う利益の向上を見込んでおりますが、配当金予想につきましては、中長期的な財務状況や経営環境などを総合的に勘案し、1株につき年間20円を予定しております。

生産及び販売の状況

[電 気 事 業]

1. 販売電力量

販売電力量は、夏季の気温が前年に比べ低めに推移したことによる冷房設備の稼働減などから、前期に比べ 2.4%減少し 1,241億kWhとなりました。

[規制対象需要]

電灯需要は、夏季の気温が前年に比べ低めに推移したことによる冷房設備の稼働減や節電の影響などから 4.0%減少し 339億kWhとなりました。

電力需要は、気温影響による冷房設備の稼働減などから 5.3%減少し 56億kWhとなりました。

[自由化対象需要]

業務用は、気温影響による冷房設備の稼働減などから 3.6%減少し 215億kWhとなりました。

産業用は、年度前半の機械産業の生産増はありましたが、素材型産業の生産減などから 0.7%減少し 631億kWhとなりました。

(単位：億kWh, %)

		26年度 (A)	25年度 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 制 対 象 需 要	電 灯	339	353	△ 14	△ 4.0
	電 力	56	60	△ 4	△ 5.3
	計	395	413	△ 18	△ 4.2
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	215	223	△ 8	△ 3.6
	産 業 用 他	631	635	△ 4	△ 0.7
	計	846	858	△ 12	△ 1.5
合 計		1,241	1,271	△ 30	△ 2.4

2. 発受電電力量

これに対して供給面では、浜岡原子力発電所全号機が運転を停止している中、水力発電量は、豊水により、前期に比べ 9億kWh増加しました。

融通・他社受電量は、他社への販売取引量が増加したことなどにより、前期に比べ 14億kWh減少しました。

この結果、火力発電量は、前期に比べ 33億kWh減少しました。

(単位：億kWh, %)

		26年度 (A)	25年度 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力	87	78	9	11.4
	(出 水 率)	(104.6)	(95.7)	(8.9)	
	火 力	1,174	1,207	△ 33	△ 2.8
	原 子 力 (設備利用率)	(—)	(—)	(—)	—
	新エネルギー	1	1	△ 0	△ 14.9
融 通 ・ 他 社 受 電		90	104	△ 14	△ 12.7
揚 水 用		△ 7	△ 10	3	△ 28.0
合 計		1,345	1,380	△ 35	△ 2.5

連結収支の概要

1. 営業収支

(1) 電気事業

売上高は、販売電力量の減少はありましたが、電気料金の値上げや燃料費調整額などにより電灯電力料が増加したことや、販売電力料・託送収益等が増加したことなどから、前期に比べ2,388億円増加し2兆7,992億円となりました。

営業費用は、燃料価格の上昇により燃料費が増加したことなどから、前期に比べ729億円増加し2兆7,034億円となりました。

この結果、営業損益は、前期に比べ1,659億円改善し958億円の営業利益となりました。

(2) その他事業

売上高は、エネルギー事業の売上が増加したことなどから、前期に比べ225億円増加し3,043億円となりました。

営業費用は、前期に比べ206億円増加し2,930億円となりました。

この結果、営業利益は、前期に比べ18億円増加し112億円となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりです。

[エネルギー事業]

ガスの販売数量の増加や収入単価の上昇などから、前期に比べ224億円増加し1,073億円となりました。

[その他]

前期並みの1,970億円となりました。

(参考) セグメント別売上高

(単位：億円，%)

	26年度 (A)	25年度 (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
連 結	31,036	28,421	2,614	9.2
電 気 事 業	27,992	25,603	2,388	9.3
そ の 他 事 業	3,043	2,818	225	8.0
(エネルギー事業)	(1,073)	(849)	(224)	(26.4)
(そ の 他)	(1,970)	(1,968)	(1)	(0.1)

(注) 外部売上高を表示しております。

2. 経常損益

営業外収益につきましては、前期に比べ41億円減少し159億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前期に比べ2,572億円増加し3兆1,195億円となりました。

営業外費用につきましては、前期に比べ107億円増加し628億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前期に比べ1,043億円増加し3兆593億円となりました。

この結果、経常損益は、前期に比べ1,528億円改善し602億円の経常利益となりました。

3. 当期純損益

当期は、発電設備の不具合事象に関し受け入れた解決金等284億円を特別利益に計上しました。

これらに加え、法人税率引下げに関連する法律の公布に伴う繰延税金資産の取崩しを法人税等に反映したことなどから、当期純損益は、前期に比べ1,041億円改善し387億円の当期純利益となりました。

連結収支比較表

(単位：億円, %)

項 目		26年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) (A)	25年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) (B)	増 減		
				(A-B)	(A-B)/B	
経 常 収 益	営業 収益	電 気 事 業	27,992	25,603	2,388	9.3
		そ の 他 事 業	3,043	2,818	225	8.0
		計 (売上高)	31,036	28,421	2,614	9.2
	営 業 外 収 益	受 取 配 当 金	18	19	△ 1	△ 6.2
		受 取 利 息	49	49	△ 0	△ 0.4
		持 分 法 投 資 利 益	12	1	10	564.2
		そ の 他	78	130	△ 51	△ 39.4
		計	159	201	△ 41	△ 20.8
	合 計		31,195	28,622	2,572	9.0
	経 常 費 用	営業 費用	電 気 事 業	27,034	26,304	729
そ の 他 事 業			2,930	2,723	206	7.6
計			29,964	29,028	935	3.2
営 業 外 費 用		支 払 利 息	502	422	79	18.9
		そ の 他	126	98	28	28.4
		計	628	520	107	20.7
合 計		30,593	29,549	1,043	3.5	
(営業損益)	(電 気 事 業)	(958)	(△ 700)	(1,659)	(—)	
	(そ の 他 事 業)	(112)	(94)	(18)	(19.9)	
	(計)	(1,071)	(△ 606)	(1,678)	(—)	
経 常 損 益		602	△ 926	1,528	—	
渴 水 準 備 金		52	△ 52	104	—	
特 別 利 益		284	67	217	323.4	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 益		834	△ 806	1,640	—	
法 人 税 等		428	△ 168	597	—	
少 数 株 主 利 益		17	15	2	15.6	
当 期 純 損 益		387	△ 653	1,041	—	

(注) 1 特別利益：25年度「原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額」
 2 内部取引相殺消去後（億円未満切り捨て）

個別収支の概要

1. 収益

〔電気事業営業収益〕

販売電力量の減少はありましたが、電気料金の値上げや燃料費調整額などにより電灯電力料が1,844億円増加したことや、販売電力料・託送収益等が126億円増加したことなどから、前期に比べ2,388億円増加し2兆8,008億円となりました。

〔附帯事業営業収益〕

販売数量の増加や収入単価の上昇によりガス供給事業の売上が増加したことなどから、前期に比べ219億円増加し981億円となりました。

この結果、営業収益合計(売上高)は、前期に比べ2,608億円増加し2兆8,990億円となりました。

また、営業外収益につきましては、前期に比べ62億円減少し140億円となり、営業収益合計(売上高)と合わせた経常収益合計は、前期に比べ2,545億円増加し2兆9,130億円となりました。

2. 費用

〔電気事業営業費用〕

① 人件費

給与水準の見直しなどから、前期に比べ118億円減少しました。

② 燃料費

円安などにより燃料価格が上昇したことなどから、前期に比べ22億円増加しました。

③ 購入電力料・託送料等

再生可能エネルギーの買取が増加したことなどから、前期に比べ394億円増加しました。

④ 修繕費

流通設備の劣化更新の増加などから、前期に比べ374億円増加しました。

⑤ 減価償却費

減価償却の進行などから、前期に比べ82億円減少しました。

〔附帯事業営業費用〕

ガス供給事業の費用が増加したことなどから、前期に比べ213億円増加し984億円となりました。

この結果、営業費用合計は、前期に比べ927億円増加し2兆8,081億円となり、営業損益は、前期に比べ1,680億円改善し908億円の営業利益となりました。

また、営業外費用につきましては、前期に比べ156億円増加し629億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前期に比べ1,083億円増加し2兆8,711億円となりました。

3. 損益

以上により、経常損益は、前期に比べ1,461億円改善し419億円の経常利益となりました。

また、当期は、発電設備の不具合事象に関し受け入れた解決金等284億円を特別利益に計上しました。

これらに加え、法人税率引下げに関連する法律の公布に伴う繰延税金資産の取崩しを法人税等に反映したことなどから、当期純損益は、前期に比べ946億円改善し273億円の当期純利益となりました。

個別収支比較表

(単位：億円，%)

項 目		26年度		25年度		増 減	
		自平成26年4月1日 至平成27年3月31日 (A)	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日 (B)	(A-B)	(A-B)/B		
経常収益	電 灯 電 力 料	25,639	23,795	1,844	7.8		
	販売電力料・託送収益等	1,149	1,022	126	12.4		
	再エネ特措法交付金	946	567	378	66.7		
	その他の収益	273	234	38	16.3		
	電気事業営業収益	28,008	25,620	2,388	9.3		
	附帯事業営業収益	981	761	219	28.9		
	[営業収益計(売上高)]	[28,990]	[26,382]	[2,608]	[9.9]		
	営業外収益	140	203	△ 62	△ 30.9		
	合 計	29,130	26,585	2,545	9.6		
	経常費用	人 件 費	1,691	1,810	△ 118	△ 6.5	
燃 料 費		13,164	13,141	22	0.2		
原子力バックエンド費用		172	190	△ 17	△ 9.2		
購入電力料・託送料等		2,962	2,567	394	15.4		
修 繕 費		2,396	2,022	374	18.5		
減 価 償 却 費		2,538	2,621	△ 82	△ 3.2		
公 租 公 課		1,325	1,279	45	3.6		
再エネ特措法納付金		779	391	388	99.3		
その他の費用		2,065	2,358	△ 293	△ 12.4		
電気事業営業費用		27,097	26,382	714	2.7		
附帯事業営業費用	984	771	213	27.6			
[営業費用計]	[28,081]	[27,154]	[927]	[3.4]			
[営業損益]	[908]	[△ 772]	[1,680]	[-]			
支 払 利 息	496	420	75	18.0			
その他の費用	132	52	80	153.5			
営業外費用	629	473	156	33.0			
合 計	28,711	27,627	1,083	3.9			
経常損益	419	△ 1,041	1,461	-			
渴水準備金	52	△ 52	104	-			
特別利益	284	67	217	323.4			
税引前当期純損益	651	△ 922	1,573	-			
法人税等	377	△ 249	627	-			
当期純損益	273	△ 672	946	-			

- (注) 1 販売電力料・託送収益等：地帯間販売電力料，他社販売電力料，託送収益，事業者間精算収益
 2 購入電力料・託送料等：地帯間購入電力料，他社購入電力料，託送料，事業者間精算費
 3 原子力バックエンド費用：使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費
 4 特別利益：25年度「原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額」
 5 億円未満切り捨て

[主要諸元表]

項 目	26年度	25年度
原油 C I F 価 格 (\$ / b)	90.8	110.0
為替レート(インターバンク)(円/\$)	110	100

(注) 26年度の原油CIF価格は速報値

次期の見通し

平成27年度の売上高は、電気事業において燃料費調整額の減少による収入減などから、連結決算・個別決算ともに減収を見込んでおります。

営業利益、経常利益および当期純利益につきましては、燃料価格の急激な低下に伴う燃料費と燃料費調整額の期ずれ差益などにより、連結決算・個別決算ともに増益を見込んでおります。

[連結決算業績見通し]

< 27年度連結決算の特徴 >

- ・売上高（7.8%減）は、21年度以来6年ぶりの減収
- ・営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は増益

\	27年度予想 (A)	26年度実績 (B)	増 減 (A-B)
売 上 高	28,600億円	31,036億円	(△ 7.8%) △ 2,440億円程度
営 業 利 益	1,600億円	1,071億円	(49.3%) 530億円程度
経 常 利 益	1,300億円	602億円	(115.9%) 700億円程度
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	900億円	387億円	(132.0%) 510億円程度

(注) ()内は、対前期増減率

[個別決算業績見通し]

< 27年度個別決算の特徴 >

- ・売上高（8.6%減）は、21年度以来6年ぶりの減収
- ・営業利益、経常利益および当期純利益は増益

\	27年度予想 (A)	26年度実績 (B)	増 減 (A-B)
売 上 高	26,500億円	28,990億円	(△ 8.6%) △ 2,490億円程度
営 業 利 益	1,500億円	908億円	(65.1%) 590億円程度
経 常 利 益	1,200億円	419億円	(186.1%) 780億円程度
当 期 純 利 益	850億円	273億円	(210.5%) 580億円程度

(注) ()内は、対前期増減率

[主要諸元]

[電気事業における販売の状況]

(単位：億kWh, %)

		27年度予想 (A)	26年度実績 (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 制 対 象 需 要	電 灯 電 力	339	339	0	0.1
	計	394	395	△ 1	△ 2.5
	業 務 用 産 業 用 他	217	215	2	1.0
自 由 化 対 象 需 要	計	632	631	1	0.1
	計	849	846	3	0.4
合 計		1,243	1,241	2	0.2

[その他の主要諸元]

項 目	27年度予想	26年度実績
原 油 C I F 価 格 (\$/b)	65程度	90.8
為 替 レ ー ト (インターバンク) (円/\$)	120程度	110
原 子 力 利 用 率 (%)	—	—

[主要諸元の変動影響額]

(単位：億円)

	変動幅	27年度予想	26年度実績
原 油 C I F 価 格 (注1,2)	1 \$/b	100	110
為 替 レ ー ト (注1)	1円/\$	70	110
出 水 率	1%	10	10
金 利	1%	45	50

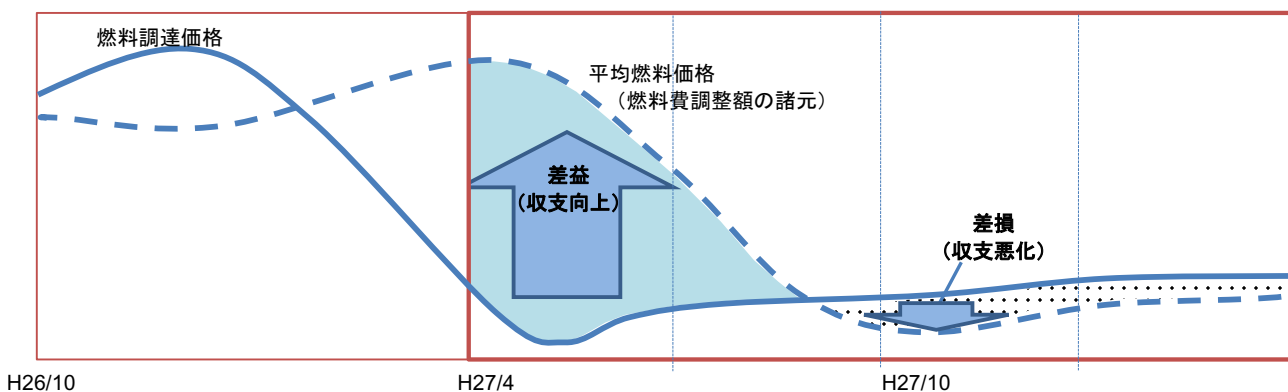
(注) 1 原油C I F 価格影響額および為替レート影響額

燃料費に対する変動影響額を記載しております。なお、原油C I F 価格および為替レートの変動については、平均燃料価格が変動する場合に燃料費調整制度が適用され、収入に反映されます。

2 原油C I F 価格影響額

LNG 価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合を考慮して算定しております。

[27年度における燃料費と燃料費調整額の期ずれ影響のイメージ]



上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。